

## 令和2年度第2回一関市社会教育委員会議会議録

- 1 会議名 令和2年度第2回一関市社会教育委員会議
- 2 開催日時 令和2年11月17日（火）午後1時30分から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所2階大会議室A
- 4 出席者
  - (1) 委員 鈴木五郎委員、岩本和美委員、畠山武将委員、及川輝美委員、及川公子委員、安東京子委員、鈴木尚委員、阿部典子委員、澤田直哉委員、菅原孝子委員、金野陸夫委員、及川恭一委員、千葉喜代一委員、村上とも子委員、吉田美和子委員、奥野幸市委員、金今寿信委員、及川清喜委員
  - (2) 事務局 小菅正晴教育長、佐藤孝之まちづくり推進部長、黒川俊之一関図書館長、佐藤光俊一関市博物館次長、千葉浩教育部次長兼文化財課長、伊東吉光いきがづくり課長、河野新也同課長補佐兼いきがづくり係長・社会教育主事、蜂谷友香同課主事、上野悦郎同課生涯学習支援員
- 5 説明 地域と学校の連携・協働等について  
講師：岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課
- 6 情報交換
- 7 公開、非公開の別 公開
- 8 傍聴者の数 なし
- 9 教育長挨拶

現在、令和3年度から5年間を期間とする一関市教育振興基本計画・後期事業計画の策定中であります。一関市教育振興基本計画は、平成28年から向こう10年間の教育の大きな方向性を定めており、本年度で前期の5年間が終わろうとしております。根本的な内容は変えませんが、一部を見直し、5年を期間として、令和7年までの計画を立てている最中であります。社会教育の方向性についても、社会の変化などに応じて、少しずつ変えなくてはならない段階にあります。次回3月には、計画をお示しできるのではないかと考えております。

教育振興基本計画には四つの重点プロジェクトを掲げております。一つ目は、「ことばを大切にする教育プロジェクト」、二つ目は、「グローバル人材育成プロジェクト」、三つ目は、「学校と地域の協働推進プロジェクト」、四つ目は、骨寺村の「世界遺産拡張登録推進プロジェクト」であります。社会教育の分野は、この三つ目のプロジェクトに非常

に大きく関わるものでありまして、後期計画では、コミュニティ・スクールの部分を試行的に入れたいと考えています。そういうこともあり、本日は岩手県教育委員会生涯学習文化財課においでいただき、このコミュニティ・スクールについて、ご説明をお願いしております。地域と学校がさらに結びついて、それぞれの良さをできるだけ引き出しながら、学校教育、そして地域の活性化を狙っていくという趣旨であり、教育振興基本計画にも合致するものであり、意味深いものではないかと思っております。ただ、課題もありますので、市としてはその辺も見ながら検討していきたいと考えています。

本日は、コミュニティ・スクールのことについて取り上げてさせていただきましたが、委員の皆様方からもいろいろ質問や意見を出していただき、今後の方向性について、ぜひ参考にさせていただければと思っておりますので、よろしくお願いします。

#### 10 説明内容 地域と学校の連携・協働等について

講師が資料に基づき説明した。

委員 従来、教育振興運動、あるいは学校評議員制度や学校と地域の絡みの中で、子育て、教育をしようという動きは続いてきたが、このコミュニティ・スクールにさらに発展的にしていこうという背景の考え方を伺いたい。

講師 時代の変化などの部分が大きいですが、地域との連携・協働を進めていく上で、この学校運営協議会という仕組みが最も有効であるというところから、取り入れていこうということになった。学校評議員も教育振興運動も行っている県としては、しっかり行えているという自負はあるが、やはり差があるとか、具体的な応援団に成りえていないというところが見えてきたことから、どの学校にも学校運営協議会を置いて、学校の応援団になっていただく。そして、学校も元気になって、地域も元気になっていくということを目指したと考えている。

委員 従来の学校評議員制度や教育振興運動は、コミュニティ・スクールが成立したあとはどのように機能するのか。

講師 学校評議員については、置かないことになる。県立学校についても、学校運営協議会を置いた学校については、学校評議員を置かないことにしている。二つの会議を設ける必要がないため、学校運営協議会で行うことにしている。教育振興運動については、なかなか難しい部分がある。うまく機能的に動いているところでは、地域学校協働活動を行っているので、そのまま継続していただいてももちろん構わない。県としても、教育振興運動は継続していく。ただし、これまで教育振興運動の実施状況調査をしていたが、本年度からは、教育振興運動の実施状況調査を単発でやるのではなく、地域学校協働活動・教育振興運動実施状況調査とし、地域と連携・協働した活動を行っているかを聞いていく。そうなれば、当

然、教育振興運動を行ってればやっていることになる。ただし、教育振興運動実践区があまり機能していないところもあるので、そこについては、教育振興運動実践区を機能させてくださいというよりも、これから求められている地域学校協働活動をちゃんとやってくださいと指導していく方向性である。

釈然としない部分もあるが、教育振興運動はそのとおり教育振興運動として今後も継続していくというのが、今の考え方である。

委員 教育振興運動は、大きな枠の中で共通課題として取り組んだ経緯があると思うが、それに対して今回のコミュニティ・スクールについては、もう少し学校単位の特徴を持った取組と言えると思う。そのあたり、教育振興運動は継続ということと関係あるのか。

講師 その通りである。本年度5か年プランで示している情報モラルとの上手な付き合い方については、引き続き5年間継続していく。ただ、その後どうするかについては、今後検討していくということになる。

事務局 学校運営協議会が一番の母体で核になる。構成員は、例えば自治会代表や市民センターの代表、PTAなど、あるいは教育振興運動実践区の代表や婦人会の代表などを例としているが、この団体に対して学校が呼びかけた際に、とてもそこまで手が回らないなどの話が出てこないかが心配されるがどうか。

講師 今のところ、それで困っているという話は、実際に導入しているところからは出てきていない。実際、ある小学校とある中学校のどちらの委員にもなっているという方もおり、大変じゃないかという話も聞くが、引き受けていただいている。重なっている方がいるほうがむしろ良い。小学校の話題をわかっていて、中学校の話題に入っていける。逆に、中学校の話題を知っていて、小学校のこともわかって入っていただけるといふ部分があるので、そういった点ではメリットがあると聞いている。

事務局 平均して、年間何回くらい開催しているのか。

講師 年3回くらいが多い。

事務局 例えば、地区の組織に、年間3回くらい夜の会議に出してくれといった場合、その組織で困ることはないか。

委員 役職を持っている方は2つも3つも持っているため、時間的な調整は必要だと思うが、学校のこととなれば、優先して協力してくれるのではないかと思う。

委員 素晴らしい考え方で、これで日本の教育も変わっていくのかなと思うが、先ほども少し触れていたが、コミュニティ・スクールの中で、いわゆる協議会の中で決まったことと、実際に子どもたちを指導している先生方との考え方の違いとか

ズレとか、あるいは、うまく協力してもらえないといったことが、今までの現場を見てきたなかで予想されるし、先生方からはそんなことまでやるのかという声が聞こえてきそうな気がする。その辺について、今までの実践校の例とかはあるか。

講師 むしろ、やっているところからはそういう声は聞こえてこない。やる前の学校からは、そういう声が聞こえてくる。来年度からの導入を目指している特別支援学校で、地域と関わりながらいろいろなことをやっていこうという方向性でいるが、先生方の中に温度差がある。ただ、先生方もやってみないとわからないという部分もあるので、1回やってみて、子どもたちの様子を見て、やってよかったとなるようである。導入前は、「何で県がコミュニティ・スクールを導入するのか。教育振興運動をやっているじゃないか。文部科学省は何をやっているのだ。」と文部科学省に直接連絡がいったケースもあったが、その学校は、学校運営協議会をやってよかったと今は言っている。やる前はそういう声がたくさん聞かれるが、やってからは聞こえてこない。ただ、それも学校内で管理職の先生がしっかりと伝えることが大事であり、先生方も理解しながらやっていかないと、ただ単に形だけ組織を置いて、学校評議員を来年から学校運営協議会にしますだけで終わってスタートしているところでは、コミュニティ・スクールのメリットを感じないままやっていると思う。

委員 現場の先生方の働き方改革ということで、教育長からも大きな提言があるわけだが、それとの関わりで、地域の方からの支援をいただいて働きやすくなったという声はあるのか。

講師 コーディネーターがいる学校では、特にもその声大きい。ただ、コーディネーターがいるかないかは、お金や人を探すということも絡んでくるので、県、国でも課題として捉えている。県としてもコーディネーターは必要なので、財政措置をしてほしいと国には伝えている。そこがどうなるかは、今後を見ていくところである。義務化となれば、そこまで必要だと思うので伝えていく。

委員 今盛んに出ている地域学校協働活動推進員、コーディネーターはどのような人なのか。

事務局 主に学校の授業の補助を、地域の皆様にボランティアでお願いする事業になる。学校の求めに応じて、例えば、調理実習を行うので補助に入っていただく、家庭科のミシンの補助をするなど様々な学習に対する補助を地域の皆さんにお願いする際の連絡や、活動に関する保険の加入の手続などを担ってもらっている。学校と地域の繋ぎ役のような役割を担っていただいている。

委員 以前、山田町の小学校にいた。1年間ですぐに統合したので、すごく慌ただしい中で、コミュニティ・スクールの組織化を図った。学校評議員の中には地域住民の方もいらっしゃったので、学校評議員から5名のほか、各地域婦人会など地域の方から声をかけていただき、計10名で進めてきた。中身は、1年間であったが、学校評議員とあまり変わりなかった。ただ、統合に関わっては、地域の方から様々ご支援をいただき、協力もしてもらった。学校は、地域があつての学校なので、ありがたかったと感じている。バタバタして次の年になったが、成果としては、やはり地域の方に学校がこんなことやっているということを幅広く周知していただいたこと、それから学校が困っていることなどを理解いただけたことかなと思っている。

委員 新しい取組をスタートするに当たっては、例えば研究指定校制度や発表会などを使いながら、徐々に広げていくようにしていけば良いと思う。

事務局 川崎中学校では、既に地域と様々なことをやっている。川崎図書館ともだが、Eポートや花火大会などをやっており、そういうものの地域への依頼は、どのように行っているのだろうか。

委員 本当に地域あつての学校というのを非常に実感している。主に市民センターに依頼し、各地区でボランティアをしてほしいという情報を集約していただき、そこに中学生をここは何人という形でマッチングし、夏のボランティア活動などを行っている。あとは、北上川サポート協会との連携で、Eポート大会の手伝いや、北上川の清掃活動を一緒にさせていただいている。

## 11 情報交換

委員 小学校の校長先生から相談され、まちづくり協議会でコーディネーターを通じてボランティアを紹介することとしている。また、今日の午前中、気仙沼市の皆さんとの交流で共同草刈作業を行ってきた。現在は新型コロナウイルス感染症の影響があるが、感染対策をしながら、やれることを一つずつ地道にやっていくしかないと思っている。

委員 新型コロナウイルス感染症の影響で、中学校、高校の部活動がどうなるか、子どもたちの3年間の成果を発揮できる大会を開催できないか心配していたが、一関地方中学校「心の絆」交流体育大会を、感染対策を実施しながら開催できたことはかなり大きな成果だったと思っている。

委員 中学校最後の大会である中学校総合体育大会がなくなったということで、「心の絆」交流体育大会を開催してもらった。今までは保護者や近所の人たちが応援に行ったが、今回はできなかった。開催するだけで十分との話もあったが、保護者

の応援はできることにしてもらった。親たちがアクションを起こせば変えられるということ子どもたちに示せたのかなと思っている。親が関わればいろいろなことができるし、今まで通りに同じことをやるのではなく、状況に合わせた形で議論していくことが大事だと思っている。

委員 年4回を目途に瓦版という地域情報を出した。それに加え、毎月、行事カレンダーと直近の行事を掲載した瓦版を出すようにしている。

また、若い人たちの声を出してもらうために、まちづくり協議会で何かを検討するときは若い人たちに集ってもらい、グループワークを行っている。講師を招き、まず話を聞いて、その後に話し合いをし、形になれば終わりではなく、その年にできなくても翌年度には何か事業化をする取組をしている。

委員 例年、世代間交流を運動会や夏祭り、文化祭という形で行ってきたが、本年度はできないことになった。何もしないのではなく、心の明かりだけは消さないように明るくいきたいということで、年配の方が中心となり光のページのようなものを企画した。今回は地元の高校と共催で、LEDの電気を木に取り付けたり、土手に映像を映したりし、年配の方も散歩がてら、外にいくらかでも出てきてもらい、気持ちを明るくしていただけたらということで企画している。若い方だけでなく、年配の方にも何かしら活動に参加していただいている。

委員 地元の中学生から70歳以上の一人暮らしの方に、手紙を書いて渡す「絆プロジェクト」を立ち上げた。527人の一人暮らしの方を対象に、中学生に手紙を書いてもらい、クリスマスか正月あたりに手紙が届くよう準備をしている。

12 担当課 まちづくり推進部いきがづくり課